慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	農業集団化の現段階と「経営体間協業」・「工業式農業統合」I
Sub Title	Industrialization of agriculture and aggregation of cooperatives in the socialist economy I
Author	平野, 絢子
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1977
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.70, No.4 (1977. 8) ,p.428(22)- 456(50)
JaLC DOI	10.14991/001.19770801-0022
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19770801-0022

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

農業集団化の現段階と「経営体間協業」・「工業式農業統合」[(1)] I

平野絢子

I

1975年12月14日発表されたソビエトにおける第10次5ヶ年計画の草案に示された主要指標の伸び率は，国民所得が第9次5ヶ年計画（1971～75）実績28%に対して24～28%，鉱工業総生産同期43%に対して35～39%と低目におさえられたのに対して，農業総生産は第9次13%に対して14～17%と相対的にウエイトがおかれている。総投資額にしめる農業投資のウエイトの著しい増大（第1表），工業部門における農業機械ら供給のウエイトの増大（第2表）に特徴づけられる今次計画の策定は，新しいアプローチをふくむとされている。

第1表　ソビエトにおける農業投資割合の変化

		1956～60年（実績）	61～65年（実績）	66～70年（実績）	71～75年（実績）	76～80年（計画）
農業投資額	億ルーブル	285	456	747	1,310	1,717
総投資額に占める農業投資の割合	%	17.4	19.7	23.3	26.2	27.1-27.6

「経済の諸問題」誌，1976年9月号スロボデイン論文より引用。
農林省農林経済局国際企画課「国際農政動向」1976年，第2号p. 125.

このような農業投資の増大をうけて，農業向けの主要生産フォンドは1975年末に1,400億ルーブルに達したが，これは1965年の2.4倍，1970年の1.8倍に相当する。この増大をうけて，第2表にみられるように，1970年以降のコルホーズ，ソフォーズでのエネルギー装備率の増大は著しく，労働生産性は増大したが，投資に比例して農業生産が増大しているとはいえない（第3表参照）。

注(1)　“経営間協業と農工業統合”という表現は農林省農林経済局国際企画課での統一訳語であるが，この他に農工コンプレックス・農業工業化・農工複合体という語も使用される。しかし本稿では，論点確認の資料として使用する1976年6月2日ブラウダの外務省情報文化局仮訳（「国際問題資料」1976年8月号所収）に従って“農業経営体間協業と工業式農業”に統一して使用する。丸毛忍氏は「ソ連・東欧学会」1973年共通論題の中の一つとして「比較農業論の試み」という報告（討論者――筆者）をされ“農業の工業化”という表現を用いてアメリカと比較しておられる。また岡田進氏は「ソ連農業における経営間協業について」（「日ソ経済調査資料」1976年11月号No. 536）の中で“経営間協業と農工統合”という表現を使われている。

第2表　1961-74年の期間におけるコルホーズ，ソフォーズその他の国営企業における農業生産の集約度及び労働生産性の上昇状況

	60年	65年	70年	74年	74／60年	74／65年
農業主要生産フォンド（千ルーブル）					(%)	(%)
農業用地 100ha 当り	7.1	10.4	15.2	24.8 ⊗	326	222
就業者1人当り	1.3	2.1	3.2	5.5	381	236
コルホーズ，ソフォーズでのエネルギー装備率（馬力）						
作付地 100ha 当り	74	100	148	178	241	178
就業者1人当り	5.4	7.7	11.2	15.3	283	199
農業総生産（65年価格，千ルーブル）						
農業用地 100ha 当り	8.2	9.2	11.7	13.1	160	143
就業者1人当り	1.6	1.9	2.6	3.0	188	158

注：⊗は現在価格による。
「経済の諸問題」誌，76年8月号掲載のポポフ論文より引用。*

第3表　農業および工業におけるフォンド及びエネルギー装備率と労働生産性の上昇テンポの相関性

	伸び率 (%)			
	61～65年	66～70年	71～74年	76～80年（計画）
（農業部門）				
労働のフォンド装備率	56	56	52	59
労働のエネギー装備率	43	46	38	65
労働生産性	18	37	14	27～30
フォンド産出係数	−25	−12	−25	−18～−20
労働のフォンド装備率1%の伸びに対応する労働生産性の伸び	0.32	0.66	0.27	0.46～0.51
労働のエネルギー装備率1%の伸びに対応する労働生産性の伸び	0.42	0.81	0.37	0.41～0.46
（工業部門）				
労働のフォンド装備率1%の伸びに対応する労働生産性の伸び	0.58	0.94	0.79	×
労働のエネルギー装備率1%の伸びに対応する労働生産性の伸び	0.58	1.07	1.13	×

資料：前掲ポポフ論文 *

有効成分100%含有の化学肥料換算での耕地 ha 当り施肥量（73年）を国際比較すると第4表のとおりである。

第4表　ha当施肥量比較　　（単位：kg）

ソ連	61
アメリカ	85
イギリス	259
フランス	280
チェコスロヴァキヤ	266
東独	372

資料出所：「経済の諸問題」76年7月号，ローザ，クルツェフ共同論文より引用。*

第5表　ソビエト農業機械の供給増大

	単位	71～75年	76～80年	76～80年／71～75年（%）
トラクター	千台	1,700	1,900	112
トラック	〃	1,100	1,350	123
穀物収穫用コンバイン	〃	449	538	120
掘削機	〃	86.5	100	116
ブルドーザー	〃	82.7	106.5	129
スクレーパー	〃	42.5	47.7	112
農業機械	10億ルーブル	15.8	23	146
うち畜産飼料生産用	〃	6.7	10.3	154

6表とも　資料出所：「農業経済」76年8月号，グーセフ論文より引用。*

第6表　ソビエト人口1人当たり年間食料消費量の増大と第10次5ケ年計画
（単位：kg．但し，鶏卵は個数）（　）内は60年を100とした指数

	60年	65年	70年	75年	80年（計画）
穀物及び穀物製品	(100.0) 164	(95.1) 156	(90.9) 149	(86.6) 142	(87.8) 144
ばれいしょ	(100.0) 143	(99.3) 142	(90.9) 130	(86.0) 123	(80.4) 115
野菜・うり類	(100.0) 70	(102.9) 72	(117.1) 82	(124.3) 87	(161.4) 113
果実	(100.0) 22	(127.3) 28	(159.1) 35	(168.2) 37	(227.3) 50
砂糖	(100.0) 28	(121.4) 34	(139.3) 39	(145.7) 40.8	(153.6) 43
食肉及び食肉製品	(100.0) 40	(102.5) 41	(120.0) 48	(145.0) 58	(150.0) 60
鶏卵	(100.0) 118	(105.1) 124	(134.8) 159	(182.2) 215	(190.7) 225
牛乳・乳製品	(100.0) 240	(104.6) 251	(127.9) 307	(131.3) 315	(137.5) 330

それは第6表にみられるように急増する農産物需要，要請される集約化に対応して投資の増大が

史上最大の不作と結びつきうるソビエト農業構造の脆弱性の拂拭・新しい再生産構造の形成が課題となってきたことを意味する。

第7表 ソ連と米国の農業比較 1974年

	ソ 連	米 国	米国／ソ連
GNPにしめる農業のシェア[注1] (%)	17.6	2.6	…
労働力にしめる農業のシェア (%)	26.3	3.7	…
農業労働力当り新規固定投資の工業労働力当り新規固定投資に対する比率 (%)	0.5	3.2	…
播種面積 (百万 ha)	216.5	137.4[注2]	157.6
施肥量 (百万トン)	15.0	17.5[注3]	85.7
農業機械台数 (千台)			
トラクター	2,267	4,376	51.8
トラック	1,336	2,906	45.9
コンバイン	673	698	96.4
農業産出高			
食糧穀物[注4]			
面積 (百万 ha)	70.0	20.5	341.5
生産量 (百万トン)	89.9[注5]	43.5	206.7
単収 (100kg/ha)	12.8	21.3	60.1
飼料穀物[注6]			
面積 (百万 ha)	46.6[注5]	35.1	132.8
生産量 (百万トン)	72.6	133.9	54.2
単収 (100kg/ha)	15.6	38.1	40.9
ばれいしょ (百万トン)	81.0	48.6	166.7
食肉[注7] (百万トン)	14.6	17.2	84.9
牛乳 (百万トン)	91.8	52.3[注8]	175.5

注1. ソ連は1970年の農業の要素費用の GNP に対する割合
2. 1969年のセンサス
3. 1973年
4. 小麦，ライ麦，米
5. ソ連の公式データから3％の処理ロスと過剰水分等からくる8％のロスを控除
6. とうもろこし，えん麦，大麦
7. 屠体重量，米国のデータは可食の副産物を控除
8. 牛乳全体

資料：米国議会上下両院合同委員会* (*印「ソ連の農業情勢報告」)

第7表にみられようにGNP，労働力にしめる農業のシェアはアメリカに比してかなり高いが，今後予想される労働力にしめるシェアの急減は農業部門の効率化をきびしく要請する。アメリカの資本主義的大農経営とシステムは異なるが，社会主義的大農経営自体が現在のシステムとしても達しうる効率レベルへソビエトは達していない（新規固定投資）。

社会主義経済が計画経済として，国民経済の必要とする食糧と工業原料を，長期にわたって安定的に効率的に確保することを目標として特にたてられた，ソビエト今次五ケ年計画草案の具体的課題は次の如くである。

1　農業生産の集約化の促進とその物資的，技術的基礎の強化

2　機械化と自動化，農業の化学化，土地改良の強化

3　科学・技術の成果と先進的経験の導入促進

4　農業生産の組織と管理の形態の改善

⑤　**経営間協業，農工業統合を基礎にした農業生産の専門化と集約化の促進**

6　農業生産配置の改善

7　ロシア共和国の非黒土地帯の農業総合開発の推進

8　土地・資材・労働の利用と生産コストの引下げ

9　労働生産性の引上げ

10　製品の品質の改良

11　生産性の高い農産物の品種，家畜の優良種，近代的生産技術の広範な導入の確保

12　生産，輸送，貯蔵，加工中のロスの防止

13　粗飼料の増産と質の向上　（農林省農林経済局国際企画課，前掲書 p. 127.）

これらの課題を実現する第10次5ヶ年計画の農業投資の内訳（第8表）をみると，第10次5ヶ年計画は農業基本投資額における国家投資の割合を64.3%から67.4%に高めたこと，国家投資の増大

第8表　ソビエト農業投資計画におけるウエイトの変化

（単位：億ルーブル）

第9次及び第10次5ヶ年計画	1971～75年（第9次）	1976～80年（第10次）	76～80年／71～75年（%）
国家及びコルホーズによる投資総額	1,317	1,717	130
うち，建設・修理作業	837	1,058	126
総投資中の国家投資額	846	1,157	137
うち，建設・修理作業	527	717	135
コルホーズによる投資額	471	560	119
うち，建設・修理作業	309	346	112
国家投資の内訳			
生産的オブジェクト	724	977	135
うち，土地改良（開墾を除く）	216	321	149
ソフォーズ，経営間，農工業統合発展向け	379	477	126
電化	21	28	133
連邦農業技術公団投資	56	73	133
科学研究・教育機関，職業技術学校等	52	78	150

農林省農林経済局国際企画課「国際農政動向」前掲書128頁。

分の78%たる311億ルーブルの内105億ルーブル増の土地改良投資に並んで大きなウエイトを占めているのがソフォーズ，経営間，農工業統合発展むけの98億ルーブル（前年比25.9%増）である。この

ウエイトは何を意味するのか。所謂“発達した社会主義”[(2)]段階を措定するソビエト経済の再生産構造にどのような役割を果たそうとするのか。

上記の，第10次5ヶ年計画の具体的課題の5番目にあげられながら，実は後述するようにその他の1から13までのすべてをその中に“システム”として包摂しうる，のがこの“経営間協業・農工業統合”論であるともいうことかできる。

そこで，先ず正式決定として発表された，“今後のソ連邦農業発展の重要な指針となるものとされる”，“レーニン的協同組合理念の実際的実現の新しい段階”についてみなくてはならない。

「農業経営体間協業と工業式農業に基づく農業生産の専門化と集中化の一層の発展に関するソ連邦共産党中央委員会決定」(1976年6月2日プラウダ）は次のように集約される命題を提起した。

1. 「コルホーズ，ソフォーズにおける拡大再生産を保証する確固たる経済的条件の創設のための基本的に新しいアプローチとして“科学的技術的進歩の効率的利用のための広汎な協業に基づく農業生産の専門化，集中化，その近代的工業基盤への移行”」が提起される。

「これは以前に行われたコルホーズ・ソフォーズの合同のような多部門経営体の欠陥――多部門に亘るコルホーズ，ソフォーズにおける貧弱な生産集中化が，農業と畜産の工業化の発達を抑制し，労力の効率を低下させ，本質的に経済的なこの分野での科学的進歩のブレーキとなる。そのため国家は巨大な投資をもってコルホーズ，ソフォーズにトラクター，コンバインその他の機械を供給しているが，労働支出はゆっくり低下し，本質的には最重要農業生産物の原価を同一水準に止めている。又，多部門に亘る経営体において農業における商品生産，特に畜産において小さな班や専門農場への分散が，資金と物的資材の分散を招来し，総合的機械化，新しい進歩的技術の導入を困難にし，収益性を低める――を除去するものである。それはすでにモルダヴィア，白ロシア，ウクライナ各共和国，クラスノダール地方，マリ自治共和国，ヴォロネジ，ペンザ及び一連のその他の州及び共和国における巨大な畜産農場，コンプレックス及び他の農業経営体間企業の多くの例が示している。現在ソビエト国内では6,000の経営体間専門化合同，団体，企業が活動している。それらにおける生産単位当りの労力は，非専門化経営体に比し，$\frac{2}{5}$～$\frac{1}{3}$であり，原価は$\frac{2}{3}$～$\frac{1}{2}$と低くなっている。これは社会主義農業の一層の発展の基本的方向であり，発達した社会主義の条件下におけるレーニン的協同組合計画理念の実際的実現の新しい段階である。」

2. 社会主義の下における農業の専門化と集中化は，根本的に資本主義のそれと異なっており，又，全く異なった結果をもたらす。資本主義の下では，農業部門における独占の支配の下ですすめられる農業の専門化と集中化は，零細及び中規模農民の脱落化をすすめる。生産手段の社会化された社会主義の下では，巨大な工業タイプの商品化率の高い経営体の専門化と集中化は，

注(2) 二瓶剛男「ソビエト社会主義経済の戦後段階」『現代社会主義』所収。

部門間関係の新しい形態の出現と発展，生産構造の根本的変化をもたらす。経営体間協業はコルホーズ，ソフォーズ生産の規模と可能性を拡大し，集団化水準を向上させ，社会的所有の二つの形態の接近，都市と農村の間の差異の解消，国民の福祉の向上に役立つ」。

3. 「農業生産の専門化と集中化は多面的な過程で，その一つに地域的専門化がある。農産物をより多く収穫し，労力支出を削減するため土地と国内の各地区の自然条件及び経済的条件を合理的に利用しうるよう計画的農業機関は地域的専門化を全面的に改善しなければならない。

又，農業生産の部門に関連した国営専門企業が発達してきたが，工場化した設備をもつ家禽養殖場，養畜場，乳牛養殖・ミルク生産の巨大なコンプレックスとの連関，都市，工業センター周辺の蔬菜農場，温室コンビナートとの連関がすすめられることにより，工業的基盤の上に高度の労働生産性が保証され，安定した多量の農産物生産の条件を形成しつつある。

すなわちこの過程は，特定種類の生産物の生産を最新技術基盤の上に立って工業的方法で組織するため，コルホーズ・ソフォーズと国営企業間の経済的協力において生じたものである。」

4. 「農業経営体間協業と工業式農業統合に基づく生産の専門化，集中化の実現のための段階的アプローチ」

第一段階――資金と物的技術的労働資源の合同を基盤とする巨大な専門化されたコルホーズ間，ソフォーズ間，コルホーズ・ソフォーズ間，ソフォーズ・コルホーズ・国営経営体間，コルホーズ間企業及び工業型合同を創設する可能性。

第二段階――農業経営体間を基盤とする巨大な専門化された企業の創設自体が，経営体間協業の成果としてより専門化する。

第三段階――協業参加のために資金を出資するコルホーズ・ソフォーズのための国側からの立案作成，技術，施設及び物的資材の提供による全面的援助――その結果みられる企業合同の組織は，工業式農業統合の一層の発展，農業生産と工業との有機的結合の形成は協同組合的所有と国家的所有との接近を通して長期的には全人民財産への移行の条件を漸次つくり出す。

5. 「農業経営体間，工業式農業の専門化された生産合同は，地域的部門別特徴を考慮し，原則として行政的地区の範囲内に組織される。この場合，経営体は協業条件に従い，巨大な専門化された経営体間企業を創設し，各コルホーズ，ソフォーズにおいて商品生産についての専門化の方向を定め，合同の枠内で農業生産のあらゆる部門を工業的基盤へ移行する措置を共同で実現する」。

「生産合同は，当該生産物の生産量と専門化された経営体の位置により，部門別の特色に応じて一つ又は数個の区域又は州，地方，共和国全部にまたがり創設される」。

「経営体内の専門化，集中化の予備資源が経営体自身における工業的基盤での商品生産の最大量まで未だ利用されつくされないときは，独立採算制をとる経営体内部の下部部門の協業の

強化，その間の生産連携の強化に伴い，農業企業体間専門化と生産の集中化により開かれるより大きな可能性をより完全に利用する必要がある。協業は，生産的サービスの範囲内にとどまらず，それを超えて共同の文化的・衛生的日常施設の創設まであらゆるところで広く発展しなければならない」。

6. 「ソ連邦ゴスプラン（大臣会議国家計画委員会）及びゴススナブ（大臣会議資材技術調達国家委員会）は，1977年より肉，牛乳，果物，野菜及び他の生産物の生産，加工のため設立される農業経営体間及び工業式農業企業及び合同のための，これら企業の能力，稼動までの期間を考慮した機械設備輸送手段の技術的コムプレクトのための生産及び納入の国民経済計画立案順序を確定する。また潅漑地及び干拓地における棉花，米，甜菜，家畜用飼料の生産集約化のため，農業経営体間合同における土地改良事業の第一義的実施を定める」。

7. 「『農業経営体間，工業式農業企業及び生産合同についての規定，企業及び合同の立案，賃金割当，融資及び物的・技術的確保の手続き，労働賃金に関する規定，農業企業体間協業及び工業式農業統合に基づく農業生産の専門化と集中化を刺激し，地域的創意を発揮させる他の問題に関する規定』を確認する決定の採択を大臣会議に委任して，中央委はここに最新段階における農業政策の主要な方向の一つの実際的実施を行うものである」と（出所注1参照）。

II

第9表　農業人口比の変化からみた西欧に対する東欧諸国の特質（年次別国別農村人口比率）

現資本主義経済圏	I %(年次)	II %(年次)	III %(1970)	現社会主義経済圏	I % (年次)	II %(1965)	III %(1970)
デンマーク	26 (1940)	24 (1950)	12	ブルガリア	80* (1926) 78.6△ (1934)	62.8 **	45.5 **
オランダ	20 (1930)	10 (1960)	—				
イギリス	6 (1931)	—	3	ハンガリー	50.8* (1930)	58.3 **	54.3 **
フランス	29 (1931)	18 (1962)	14	東ドイツ	(32)* (1930)	28.1 **	26.3 **
西ドイツ	18 (1939)	15 (1950)	6	ポーランド	72.3* (1921)	51.6 **	47.3 **
(ドイツ)	32 (1930)*	—	—	ルーマニア	78.2* (1930)	67.5 **	59.0 **
イタリア	44 (1936)	44 (1948)	18	ソ連邦	——	50.1 **	43.0 **
スウェーデン	31 (1930)	24 (1950)	9	チェコ スロヴァキア	34.2* (1930)	42.6 **	37. 7**
アメリカ	23 (1940)	8 (1962)	4				
カナダ	32 (1931)	11 (1961)	8	アルバニア	80以上*(革命前)	—	—
インド		70 (1951)	68	中華人民共和国	85 (1948)	—	67
日本		25 (1960)	21				
オーストラリア		12 (1950)	8				

『農林省農林水産統計』1961年版～1970年版まで各冊から出所。
* D. Warriner, ibid., p. 20. ルーマニアの数字は，B.A. Kappa, Строительство социалистической экономики в рчмынской народной республике, стр. 10. アルバニアの数字は，П. Манчиха, стр. 30. 以上字高論文。
** コメコン書記局編『経済相互援助会議加盟国統計年鑑』1972，モスクワ，日本語版12頁より算出。
△Peoples Republic of Bulgaria State Information Office, "Statistical Pocket Book 1970" Sofia Pressより算出。
拙稿「社会主義経済の再生産構造と農業」，「三田学会雑誌」67巻6号74頁参照。

当該国民経済における資本主義工業化進展の一指標として農村人口比率から，東欧を中心とした現在社会主義経済をとる国々をみてみると，社会主義経済へ移行する時点でいかに農村人口比が高いか明白である（第9表）。資本主義圏（表左）Ⅰ欄のイギリスはすでに1930年代始めにひとけたとなり，Ⅱ欄（1950～60年代）でオランダ，アメリカ，カナダ，オーストラリアがこれにつづき，Ⅲ欄（1970年代）のインドを除くすべての指標と対比すれば，表右の社会主義経済圏の数字は，共通した構造的特質を示すものである。

更に，その農業生産の主要な生産手段である土地の所有面積と経営面積との分布対比をみると（第10・11表），東欧諸国のいずれも50ha以上の大土地所有者がブルガリアを除いてその土地の40%

第10表　1930年代前半における東欧諸国の経営面積と土地所有面積対比

単位 ha	ポーランド		ルーマニア		チェコスロヴァキア		ブルガリア	
	経営面積	土地所有面積	経営面積	土地所有面積	経営面積	土地所有面積	経営面積	土地所有面積
5 ha 以下	64.6 %	14.8 %	74.9 %	28.0 %	70.5 %	15.7 %	63.1 %	30.0 %
5 ～ 10	22.5	17.0	17.1	20.0	15.6	13.9	26.2	36.9
10 ～ 20	9.6	13.8	5.5	12.0	9.2	16.0	9.2	24.3
20 ～ 50	2.4	7.1	1.7	7.8	3.7	13.1	1.4	7.2
50 以 上	0.9	47.3	0.8	32.2	1.0	41.3	0.1	1.6
合　　計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	ハンガリー							
10ホルド以下 (5.7ha)	% 84.0	% 20.2						
10ホルド—20ホルド (5.7ha—11.4ha)	9.8	14.0						
20ホルド—160ホルド (11.4ha—57ha)	5.3	19.4						
100ホルド—200ホルド (57ha—114ha)	0.5	46.4						
100ホルド以上 (114ha)	0.4							
計　　合	100.0	100.0						

〈原註〉 アルバニアでは，土地の90%は未耕地であり耕地の44%は封建領主教会に20%以上の農民は土地をもたなかった。
ア・ペ・コシェリヨフ「農業改革と農業における社会主義の建設」（エフ・ペ・コシェリヨフ監修）『社会主義建設途上のヨーロッパ人民民主主義諸国』邦訳『人民民主主義国家の機構と政策』p. 120より。

第11表　第二次大戦前における東欧諸国の土地所有分布（%）

国名 ＼ 土地所有規模	3ha 以下	3～5ha	6～50ha	51～100ha	101～500ha	500ha以上
ルーマニア	12.8%	15.2%	39.8%	9.5%	10.6%	17.1%
ユーゴスラヴィア	6.5	21.5	62.4	3.2	2.8	3.5
ブルガリア	5.3	24.7	68.4	1.6	0	0
ハンガリー	10.9	9.2	33.5	5.5	17.2	23.7

Somlyai, Magda: "Az 1945. évi földreform (The land reform of 1945) Kossuth Könyvkedó, Budapest, 1965, F. Fekte, E. O. Heady, B. R. Holden "Economics of Cooporative Farming", 1967 p. 20.

前後をしめる一方，経営面積との相関をみると，経営単位は専ら10ha以下に集中している。これは地主制の支配的存在と農業生産が10ha以下の零細な小農民経営によって支えられていることを示す。第12表は，別の資料による第二次大戦直前の土地所有分布であるが，この表のハンガリーを例にとると全土地所有者の72.4%が農用地を各2.8ha (5 cadaster) 平均の小面積（合計総農用地の10.1%にしかならない）を所有し，土地所有者の21.4%が10ha以下の面積を各所有し（総土地の21.8%をしめる），11.4ha～57haを各自所有する土地所有者は総所有者の5.4%（農用地の20%をしめる）であり，総所有者の0.8%に当る人々が平均57ha以上，総農用地の48.1%を所有していたことになる。これは，"Economics of Cooperative Forming" の著者達にいわせると，1割にみたない人々が国の農用地の半分を所有していたことになる。土地改革（第12表）は50ha以上の土地所有を解体

第12表　ハンガリーにおける土地改革（1945年）前後の土地所有規模の変化

土地所有規模	小農民土地私有階層別の割合			
	全農場数%		耕地に対する%	
	1935年	1949年	1935年	1949年
575 ha 以上	0.1	0	20.2	0
575～57.51 ha	0.9 (1.0)	0.2	14.5 (34.7)	4.5
57.50～11.51 ha	7.3	4.4	24.4	16.7
11.50～ 5.76 ha	11.8	14.5	16.6	29.3
5.75～ 2.88 ha	16.7	27.6	12.0	30.2
2.87～ 0.57 ha	45.6 (91.7)	40.1	11.1	17.9
0.57 ha 以下	17.6	13.2	1.2	1.4
合　計	100	100	100	100

"Information Hungary", p. 413 Publishing House of the Hungarian Academy of Sciences, Budapest, 1968.

し，零細土地所有者に土地を分配したが，所有規模3ha～12ha層が増大しただけで，95.4%は，欧州農業としては市場向け生産の専業農場確立限界ラインをわる10ha以下にとどめ，agrarian revolution(3) は即 agricultural revolution とはならない，いわば資本主義的拡大再生産を展望する

注(3)

第13表　フランスにおける農業経営規模構成の変動

	経営数							経営面積（農用地）				
	1955年		1963年		1967年		1963～67	1963年		1967年		1963～67
	実数(1000)	%	実数(1000)	%	実数(1000)	%	増減率	実数(1000ha)	%	実数(1000ha)	%	増減率
100ha以上	20.2	0.8	20.6	1.1	24.2	1.4	+17.2%	3,269.8	10.8	3,862.6	12.1	+18.1%
100～50ha	75.0	3.3	77.1	4.1	85.1	4.9	+10.5	5,143.4	17.0	5,663.6	18.8	+10.1
50～20ha	377.1	16.5	363.0	19.1	372.1	21.7	+ 2.5	10,931.9	36.2	11,270.2	37.5	+ 3.1
20～10ha	536.2	23.5	472.6	24.9	413.3	24.1	−12.5	6,784.5	22.4	5,965.2	19.8	−12.1
10～ 5ha	476.7	20.9	375.8	19.8	307.5	17.9	−18.2	2,779.7	9.2	2,262.6	7.5	−18.6
5～ 2ha	416.2	18.2	303.1	15.9	274.4	16.0	−18.4	1,018.7	3.4	832.1	2.8	−18.3
2ha以下	383.7	16.8	285.9	15.1	240.3	14.0	−31.2	304.9	1.0	245.4	0.8	−34.4
合　計	2,285.1	100	1,899.1	100	1,716.9	100	−11.0	30,232.9	100	30,102.1	100	− 0.4

"Statistique agricole, 1969",「フランス農業問題と小農」(津守英夫),『現代世界の農業問題』丸毛忍，山本秀夫編，p. 69 より比率算出した。

現実的可能性をもたないものとなった。土地改革後の1949年段階における 12ha 以下の所有者でしめられた農用地は総数の 21.2%，注2で示したような安定的資本主義大経営成立条件である 50ha 以上の農場を成立させる所有規模は，0.2%——農地4.5%，その経営を借地の拡大によって可能ならしめる条件もここに見出すことはできない（これが実は東欧社会主義経済移行の条件となり，更に社会主義的農業組織化＝集団化を資本主義の道に対しておしすすめた基盤である）。

東独における土地改革前後の農業経営規模は第15表にみる如くであるが，階層区分が 10ha できれていないので比較しにくい点はあるにしても，5ha 以下が改革以前に 50% 以上しめている点に上述の国々と共通性があるにしても，20～50ha 経営に，経営数としても経営用地にしめる割合にしてもよりウエイトがおかれ，更に 50ha 以上（資本主義的大経営を実現しうる），特に 100ha 以上（資本主義的大経営を安定的に維持する——いずれも注2参照）のしめる経営用地のウエイトが大きいところに特徴がある（1939年に29.7%——50ha以上合計は38.9%）。これはまさにユンカー的経営の存在を示すものに他ならない（土地改革の後経営用地にしめる割合は激減した）。資本主義的しかもユンカー

第14表　西ドイツにおける農業経営規模構成の変動

経営規模	経営数					経営面積（農用地）（1000ha）				
	1949年		1968年		1949～1968	1949年		1968年		1949～1968
	実数	%	実数	%	増減	実数	%	実数	%	増減
20ha以上	128,001	6.6	403,842	11.7	+ 33,365	4,604	34.1	5,501	42.8	+ 897
20～10ha	256,284	13.2	343,017	20.8	+ 29,691	3,541	26.3	4,073	31.7	+ 532
10～ 5ha	403,842	20.8	263,909	19.1	−139,933	2,859	21.2	1,920	14.9	− 939
5ha以下	1,151,477	59.4	665,576	48.4	−485,901	2,483	18.4	1,336	10.6	− 1,117
計	1,939,604	100	1,376,825	100	−562,778	13,487	100	12,864	100	− 623

"Bericht der Bundesregierung über die Lage der Landwirtschaft", 1969, S. 142～143, 松浦利明「グリーン・プラン農政下の西ドイツ農業」,『現代世界の農業問題』（丸毛忍，山本秀夫編）p. 82 より比率算出。

第13・14表は典型的に資本主義農業が発展したと考えられているフランスの農業構造と第二次大戦以後の変化を示す数字である。資本主義農業経営（欧州）の安定限度といわれる経営規模 50ha 以上の農場が1967年現在で全経営数の6.3%が全経営面積の 31.6%，明白な二極分解を示す分岐点である 20ha 以上層をふくめた合計は全経営数の28%が経営面積の69.1%を占めていることとなる。数字の説明では，欧洲農業の農用地経営面積 10ha 以下は商品作物生産専業農家確立限界線で，5ha 以下は土地もち労働者（第二両兼業農家），2ha 以下は老人家庭など平均的労働人員を欠いたものと考えられるという。時系列的にみると経営数合計では 56 万戸（農場）減少（1955年→1967年）で脱農民化が進行しており，すでに述べたように 20ha を中心に明確な両極分解が示されているが特に20ha 以上の経営数の増加が1967年には総経営数の中軸を形成するに至ること，50ha 以上の着実な増加がフランス農業のコンスタントに農産物輸出をつづけられる（世界農産物市場における資本効率の優位性を保持し続けうる）生産力構造を示すものと考えられる。

リストがかつてその資本主義的発展の限定性を指摘した旧ドイツの農業構造を背景に発展してきた西ドイツ農業の経営規模構成をみると（第14表），大規模経営のウエイトは不明だが経営規模 20ha 以上11.7%，経営面積で42.8%に対して，上記の階層区分をふまえて 10ha 以下層が経営数で67.5%，経営面積で 25.5%というところにその特質が示される。即ち，1949年から 1968年までの間に（戦後の雑多な要因が作用したであろうが）農業経営総数で 56万戸の減少は 5ha以下層の脱農民化の急進，5～10ha層，10～20ha 層の上向分解は西ドイツ農業の資本主義的経営規模拡大の可能性を実証している（西ドイツの場合，分解分岐層が 10ha（上記階層内容）であるところがフランスと大きく区別されるところでフランスでは 10ha を基準とすれば経営数の 52.1%，経営面積の 88.9%が10ha以上層によってしめられているわけである）。これら資本主義的大規模経営の，商品化率の高い，社会的農産物生産の担い手がフランスで経営規模 20～50ha 以上（畜産と穀物ではことなるが），特に 50ha 以上層であり，かつその数，面積の増大の中にそのもつウエイトの大きさが示されている。拙稿「社会主義経済の再生産構造と農業」「三田学会雑誌」67巻6号参照。

第15表　東独における土地改革前後の農業経営規模

規模	経営数 %			経営用地 %		
ヘクタール	1939	1946	1950	1939	1946	1951
0.5～ 5	**56.0**	**44.5**	**46.9**	10.3	11.7	15.4
5～20	**33.0**	**47.5**	**46.9**	**30.0**	**49.0**	**55.3**
20～50	8.5	6.8	5.5	**20.8**	**22.2**	19.6
50～99	1.4	1.0	0.6	*38.9 **9.2**	8.1	4.7
100以上	1.1	0.2	0.1	**29.7**	9.0	5.0
	100	100	100	100	100	100

(原出所) Walter Ulbricht, "Die Bildung landwirtschaftlicher Produktionsgenossenschaften", in: *Die Bauernbefreiung in der Deutschen Demokratischen Republik*, Bd. I., Berlin, 1961, S. 287.
Walter Ulbricht, "Unsere Landschaftspolitik im jahre 1949", in: *Die Bauernbefreiung in der Deustchen Demokratischen Republik*, Bd. I., S. 181.
平田重明編「東欧の農業生産協同組合」青木国彦論文。
* 1939年経営用地の 50ha 以上経営が経営数としては2.5%で38.9%, 100ha以上層が29.7%しめている（経営数 1.1%）のはユンカー経営である。

的経営の歴史的前提をもつ社会主義的集団化の課題を東ドイツの場合になっていることを忘れてはならない（後述）。

チュコスロバキアの場合（第16表），社会主義経済移行時点で，経営規模 10ha 以下が総経営数の 85.3%，これに再生産可能限界の 20ha までを加えると 95.9%，資本主義的大経営のもたらす効率化によって農産物の単価コストダウンを実現してゆく現実性を有しない層ということになり，それらが農地の 73.6% をしめていた。集団化が軌道にのった 1956 年段階の，小農経営の集団化とその階層別区別をみると（第17表），農用地の 48% をしめている小農経営の私有地のうち，10ha 経営規模以下層が 95.1% をしめており，10ha 以上層は全体の 4.9%で，第16表の 20.9%からはるかに減少している。又，2ha 以下層が 45.1%（1949年）であったのが 63.1% になったのが目につく。この集団化の過程で社会的生産の場が社会化経営へ移行しつつあることを意味するが，より零細な小経営として残存し，1970年段階でも81万個の小農経営が農用地10%をしめていることは確認

第16表　集団化以前のチェコスロバキアの農業構造（1949年３月１日現在）

	0.5 ha 以下	0.5 ～1ha	1～2ha	2～5ha	5～10ha	10 ～20ha	20 ～50ha	50ha 以上	総計
農業経営									
数 (1,000)	297	192	207	306	255	159	35	11	1507
割合 (%)	19.7	11.7	13.7	23.3	16.9	10.6	2.3	0.8	100.0
経営用地				85.3					
面積 (1,000ha)	74	135	294	1,155	1,734	1,996	780	1,150	7,320
割合 (%)	1.0	1.8	8.8	15.8	23.7	27.3	10.7	15.7	100.0

(資料) Prispevky Kdejinam KSC, 農林省農林経済局国際企画課，高山隆子・金井晃一「ソ連・東欧諸国の農業・食糧事情」

第17表　チェコスロバキアにおける農場数・農用地の変化
——私的小農民経営の社会化過程——

チェコスロバキア		1956. 12. 15. 調査				1970. 1. 1. 調査			
		農場数 個数	同 %	農用地 (1000ha)	同 %	農場数 個数	同 %	農用地 (1000ha)	同 %
国営セクター		13,859		1,234	17.1	36,904		2,093	29.7
農業協同組合セクター		8,104		2,115	29.3	6,339		3,964	56.2
(社会的セクター合計)		(21,963)		(3,349)	(46.4)	(43,243)		(6,057)	(85.9)
組合員自留地		259,296		133	1.8	650,638		287	4.1
私的農民経営		1,306,688*	100	3,463*	48.0	812,300	100	634	9.0
私的農民経営	2ha以下	825,073	63.1	558	7.7	621,975	76.6	158	2.2
	2～5ha	255,491	19.6	875	12.1	**		**	
	5～10ha	162,198	12.4	1,152	16.0	190,325	23.4	476	6.8
	10～15ha	49,368	3.8	604	8.4				
	15ha以上	14,558	1.1	274	3.8				
共有地		2,777		271	3.8	1,962		70	1.0
合計		1,590,724		7,216	100	77,216		7,048	100

Czechoslovakia "Staitstical Abstract 1971" ibid.

* 1956年欄の私的農民経営と農用地の欄は共有地をふくんだ合計となっていたので訂正した。

** 原注0.5ha 以上 2ha 以下の農場

第18表　チェコスロバキアの農業構造（1974年）（出所，第16表と同じ）

	恒常的農業労働者数 (1,000人)	(%)	農地面積 (1,000ha)	(%)	農産物総生産割合 (%)	商品生産割合 (%)
総計	990	100	7,042	100	100.0	100.0
国営部門	252	**25.5**	2,122	**30.1**	**26.3**	**29.0**
内国営農場	165	16.7			—	—
農業生産協同組合	679	**68.6**	4,163	**59.1**	**59.7**	**62.8**
(自留地)			219	3.1	6.3	3.5
個人農	59	**6.0**	471	**6.7**	**7.7**	**4.7**

第19表　ハンガリーにおける農用地を100とした国営農場，協同組合農場及び自留地割合　（1972年）

	国営農場	協同組合農場	内自留地	小農経営その他
農用地合計	15.3 %	77.9 %	(9.2)%	6.8 %
耕地合計	14.3	80.2	(9.6)	5.5
果樹園，ぶとう園	13.9	58.3	(24.2)	27.8
大型畜産	12.0	77.5	(24.8)	10.5
豚	15.7	59.7	(32.9)	24.3
家禽	7.0	61.2	(32.2)	31.8
農業粗生産	15.3	72.0	(21.4)	12.7

Statistical Yearbook 1972. Hungarian Central Office, Budapest, 1974. pp. 234, 259. F. Fekete, ibid. p. 44.

すべきである。現在農産物総生産の7.7%，農産物商品の4.7%は個人農の，農産物の6.3%，農産物商品の3.5%は自留地によるものである（個人農の残存は自留地に特定の性格を与える[3]）(第18・19表)。

すでにみたように半封建的地主支配の下で農業部門でつくり出された経済余剰が高率地代として収取され，農業経営内に蓄積不能であったから，土地改革による農地再分配後も，経営面積が過小で社会的農産物生産の発展的担い手たりえない——資金の分散・家族労作零細経営の下ではシステムとして労働生産性を飛躍的に高められない——農業構造は，高度な社会的生産をめざす社会主義的計画経済建設過程で再編されねばならない。それは先進資本主義国が“二つの道”を通じて農民層分解の中で創出した資本主義的大経営の展開を通らず小経営自体を集団化し，社会主義的大規模

注(3) ポーランドの場合，集団化が逆転した（第1図）ため1974年段階で農用地の80.2%が小経営の私有地で，そのウエイトは農産物商品の77.3%，(“Concise Statistical Yearbook of Poland 1973” 1975) に及んでいる。その階層別区分は 10ha 以下約90%，10ha 以上層10%（経営数）で農用地の34%をしめている（第20表）。

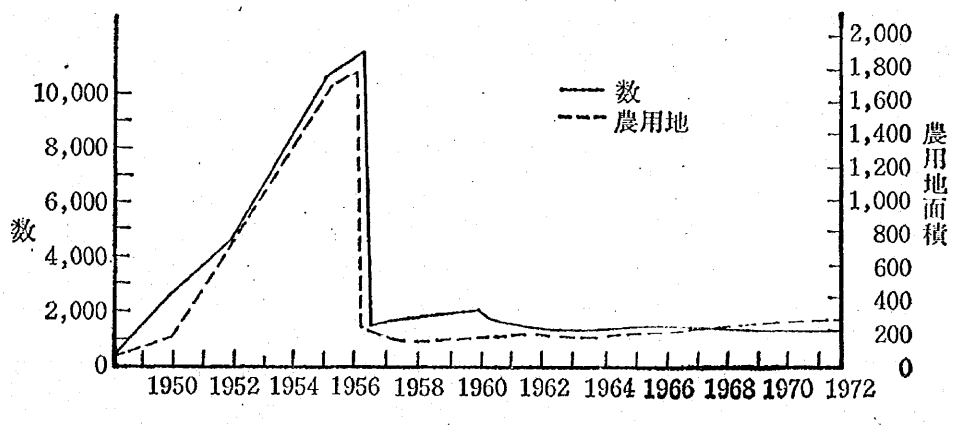
第20表 ポーランドにおける個人農の経営規模別推移

（単位：%）

		計	0.5ha 以下	0.5-2	2-5	5-7	7-10	10ha 以上
世帯	1950	100.0	6.3	19.6	31.3	15.1	15.7	12.0
	1960	100.0	9.7	23.1	30.4	13.2	12.9	10.7
	1970	100.0	13.6	23.9	27.3	12.3	12.1	10.8
	1972	100.0	13.9	23.7	27.1	12.2	12.1	11.0
	1974	100.0	15.1	24.1	26.3	11.6	11.5	11.2
農地	1950	100.0	0.3	4.5	20.1	17.0	25.0	33.1
	1960	100.0	0.5	5.8	21.7	16.7	22.8	32.5
	1971	100.0	0.6	6.3	20.6	16.3	22.6	33.6
	1974	100.0	0.6	6.5	20.6	16.1	22.0	34.2

資料 “Concise Statistical Yearbook of Poland 1973” 1975

第1図 ポーランド農業生産協同組合の数と農用地面積の動向



資料前掲「ソ連・東欧諸国の農業・食糧事情」

経営を組織するみちである。おおむね1950年代の前半から村落を単位に小農民経営の生産協同組合組織化がすすめられ，1960年にはポーランドを除く東欧各国の集団化は，耕地面積の9割以上，農業生産の9割以上に達した（「東欧各国における社会主義セクターの比重」拙稿，「社会主義経済の再生産構造と農業前」出，p. 88.）が，問題は実にここから始まる。(4)

III

第21表は，ドイツ民主共和国の国民経済発展に関する主要指標を示したものである。1950年を100として1972年に社会的総生産は5倍，総投資額は9倍を超える。特徴的な点は，生産財生産と消費財生産の格差が比較的小さく，更に工業投資額と農業投資額の格差が甚だ接近していることである。これはソビエト型の，社会主義経済建設初期の重工業優先投資メカニズムの反映が殆んどみられないことを意味する。これは東独が，西欧諸国に比して後進的経済構造を有していたにしても，ドイツ帝国主義を支えた重工業基盤の相関の中にあり，社会主義経済成立時点において，1917年当時のロシアよりは無論のこと，第二次大戦後社会主義経済に移行した東欧諸国に比して，国内需要に対応しうる重工業体系形成の現実的基礎を有していたかを示している。これは後の考察にとって

第21表　ドイツ民主共和国における国民経済発展に関する主要指標

（1950年＝100）原註（手工業や個人小企業を除く）

年	1955	1960	1965	1966	1967	1668	1969	1970	1971	1972
国民経済固定ファンド	108	121	146	151	156	162	167	174	181	189
社会的総生産	173	254	325	344	366	390	415	440	461	490
国民所得	185	261	310	325	342	360	379	400	418	442
工業総生産高	100	154	205	218	232	247	263	272	286	
内 生産財生産	100	154	209	222	238	254	276	295	314	
内 消費財生産	100	154	195	209	222	232	236	245	256	
国民経済投資総額	226	447	569	610	666	735	848	911	911	
内 工業投資額	222	485	684	718	749	780	912	10倍	11倍	
内 農林業投資額	281	458	657	743	799	918	10倍	10倍	10倍	
農業総生産高	144	165	172	179	189	191	179	185	183	
農作物	131	151	143	148	162	159	135	148	139	
畜産物	160	183	208	218	223	232	233	232	239	
公共運輸手段による貨物量	166	273	428	451	508	544	587	694	726	
小売商品量	102	130	148	154	159	168	174	185	192	
貿易高	282	503	671	733	769	820	942	11倍	11倍	
輸出	319	544	756	789	851	933	10倍	11倍	13倍	
輸入	251	467	598	684	698	722	873	10倍	11倍	
年平均就業労働者・職員数	119	122	123	125	126	128	129	130	132	

"Statistisches Jahrbuch der Deutschen Demokratischen Republik 1974"

注(4)　拙稿「社会主義経済の再生産構造と『市場』」（『現代資本主義と国家』有斐閣　所収）参照。

落すことのできないところである。

又，農業生産高の増大はすでに1960年代の半ば（集団化の進展・深化と一応対応）に到達した水準を上下しているが，畜産物は着実にその生産をのばし，1974年段階では生産量1,600（千トン）で輸入依存度を1.6と大幅にへらしている。この点も又のちの考察に欠くべからざる点である。これら国民経済の綜合指標を背景に東欧農業の集団化の段階と経営間協業の形成を検討したい。

第22表は，東独の農業集団化の過程を示す。1952年党大会で集団化が打ち出され30万7,000名の組合員数をもち，耕地21万8,000haを擁し，1,906のL.P.G.が形成された。その後集団化は急速にす

第22表　東ドイツにおける農業部門の社会主義セクター内経営形態別分布の変化

年次	Ⅰ 社会主義セクターの占める農用地部分の分布と変化			Ⅱ 経営形態別分布とその変化 V.E.G.＝Volkseigenes Gut L.P.G.＝Landwirtschaftliche Produktionsgenossenschaft G.P.G.＝Gärtnerische Produktionsgenossenschaft										
	社会主義セクターのしめる割合 %	農用地 国営農場(V.E.G) %	農用地 農業生産協同組合など(L.P.G.とG.P.G.) %	同国営農場V.E.G 経営数	同国営農場V.E.G 農用地(1000 ha)	同国営農場V.E.G 常時就業者 1000人	農業生産協同組合L.P.G.* 経営数	農業生産協同組合L.P.G.* 組合員数 1000人	農業生産協同組合L.P.G.* 農用地(1000ha)	農業生産協同組合L.P.G.* 常時就業者 1000人	園芸協同組合 G.P.G. 経営数	園芸協同組合 G.P.G. 組合員数	園芸協同組合 G.P.G. 常時就業者 1000人
1949	5.1	—	—	—			—						
1950	5.7	2.7	—	—			—						
1952	—	—	—	—			1,906	37,000	218.0				
1953	—	—	—	—			4,691	128,650	754.3				
1954	—	—	—	—			5,120	158,356	833.5				
1955	27.3	4.4	18.6	—			6,047	196,946	1,203.8				
1960	**92.5**	6.3	84.4	669	396**		**19,313**	**901,490**	**5,408.1**		298		
1961	92.7	6.3	84.5	616			17,906	964,528	5,441.6		322		
1962	93.3	6.4	85.2	609			16,624	973,854	5,472.4		367		
1963	93.6	6.4	85.4	594			16,330	993,291	5,459.5		369		
1964	93.7	6.4	85.6	601			15,861	982,219	5,458.4		368		
1965	93.9	6.7	85.9	572	384	69.7**	15,139	986,622	5,455.2		367		
1966	94.0	6.7	86.1	564	384	68.4	14,216	985,356	5,452.7		361		
1967	94.1	6.8	86.1	548	387	67.8	13,073	970,619	5,433.2		354		
1968	94.1	6.9	86.1	544	391	69.8	11,513	963,276	5,416.1		351		
1969	94.2	7.0	86.0	527	396	82.2	9,836	933,372	5,410.7		349		
1970	94.2	7.0	86.0	511	407	81.6	9,009	915,119	5,392.4		346		
1971	94.3	7.1	86.4	500	443		8,327	898,714	5,393.8	**779**	338	887,000	25
1972	94.4	7.1	86.4	500	447		7,575	905,509	5,405.1		334		
1973	96.9**	7.14**		516	449		6,587	884,752	5,400.0				
1974	97.4**	7.19**		489	452								

* L.P.G. については第23表を併見されたい。この表は合成したものである。資料は，
"СТАТИСТИЧЕСКИЙ ЕЖЕГОДНИК' 75" コメコン書記局編「コメコン諸国統計年鑑 '75」p. 172. より。

** "Statistical Pocket Book of the German Democratic 1973" Publsihed by State Ceutral Administration for Statistics, p. 60以下および "Statistisches Taschenbuch der Deutschen Democratischen Republik 19" ——Herausgegeben von der Staatlichen Zentralverwaltung für Statistik —— S. 75以下。

すみ，1960年には耕地の92.4％（そのうちの6.3%が国営農場，84.4%がL.P.G.），農業生産の86.8%が社会化された。(1974年に国民所得の95.4%，生産性固定ファンドの99.0％工業性生産高の96.5%，農業総生産高の92.8%，小売商品流通量の85.6%までが社会化されている)。

第23表　東ドイツの農業生産協同組合（L.P.G.）のタイプ別分布の変化

タイプ
- Ⅰ　耕地共同耕作，生産手段は個人的所有
- Ⅱ　耕地共同耕作，トラクター，牽引家畜も集団的所有の下にあるもの
- Ⅲ　農具，家畜すべて集団的所有，畜産も協同化されているもの

尚土地に対する所有権は農民が保留しており各タイプにより土地収益が分配基準に従って支払われる。

年次	タイプ Ⅰ および Ⅱ				タイプ Ⅲ			
	経営数	組合員数 人	農用地 (1000 ha)	一経営当り平均農用地(ha)	経営数	組合員数 人	農用地 (1000 ha)	一経営当り平均農用地(ha)
1952	1,740	32,815	189.1	108.68	166	4,185	29.0	174.7
1955	1,395	22,351	133.8	95.91	4,652	174,595	1,069.9	229.99
1960	**12,976**	**358,056**	**2,023.7**	155.95	**6.337**	**543,434**	**3,384.4**	534.07
1965	8,973	340,778	1,725.8	192.33	6,166	645,844	3,729.4	604.83
1968	5,754	250,382	1,289.3	224.07	5,759	712,894	4,126.7	716.57
1969	4,186	185,540	995.3	237.77	5,650	747,832	4,415.3	781.47
1970	3,485	158,882	866.5	185.65	5,524	756,237	4,526.0	819.33
1971	2,664	113,227	647.0	242.87	5,663	785,487	4,746.8	838.21
1972	**1,939**	85,095	491.2	253.33	5,636	820,414	4,913.9	871.88
1973	**1,185**	53,111	**346.9**	**292.74**	**5,402**	**831,641**	**5,053.1**	**935.41**
					1974年に全体の96%となる			

"Statistisches Taschenbuch der Deutschen Demokratischen Republik 1974" の L.P.G.の項の集計及び1976年版より作成。

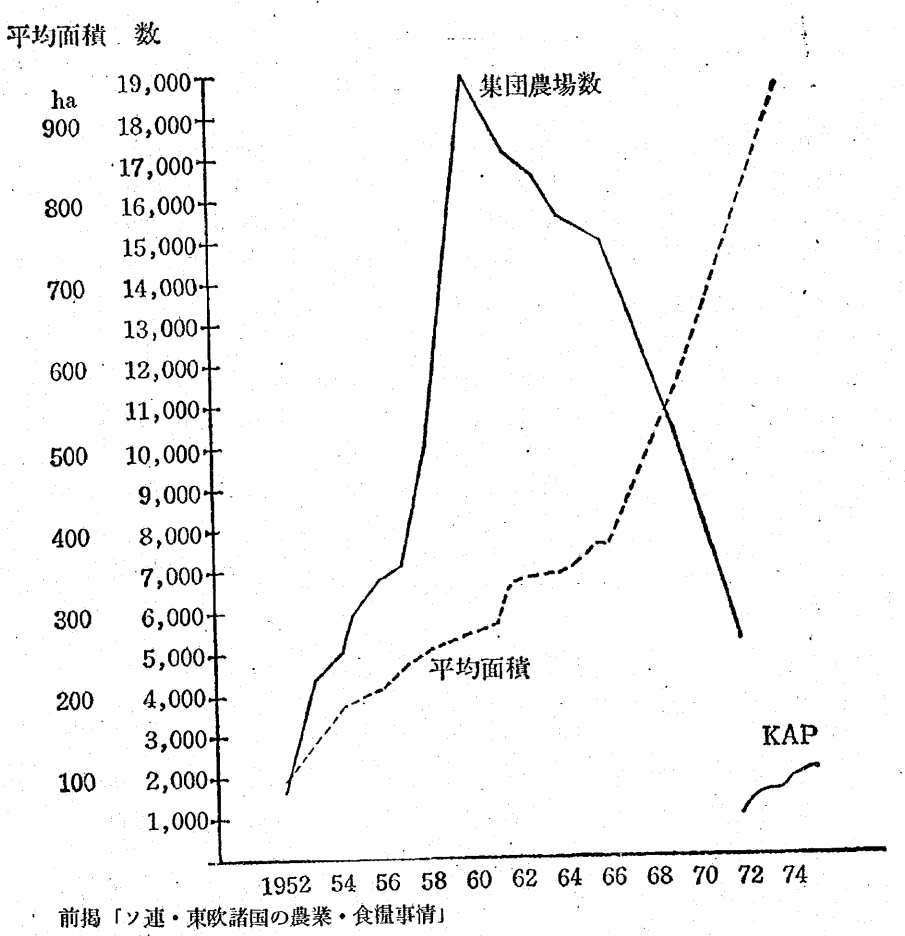
1960が一つの画期となっているが，その後はコンスタントにタイプⅢが増大の一途を辿る。

1973年度において タイプ Ⅰ および Ⅱ の L.P.Gでは 一経営当り組合員数45人，一組合員当り農用地6.6ha，タイプ Ⅲ の L.P.G. では同じく組合員数 154人，同じく農用地は 6.1ha であるが，一経営当り平均農用地，組合員数の大いさをふまえて機械化の段階，労働力の効率的配分システムにおいて後者がはるかにすぐれている。

農業の集団化は集落又は村落を基礎単位として小規模から，そして構成もタイプⅠ（第23表）→タイプⅢへと進展・深化した。農業集団化の一応達成した1960年段階に経営数はピークを迎える（第22表，第23表）。MTS の拡大により機械の導入設備の拡大資金の効率的運用，労働力の年間配分の合理化など，集団化による大規模経営のメリット追求が更にL.P.G.の統合をおしすすめる。1960年をピークに組合員，農用地面積は変らず，経営数が減少してゆくのはこのためで，従ってL.P.G.当り平均経営面積は増大してゆき（第23表右欄），大部分をしめるようになったタイプⅢの場合，一経営当り1973年で1,000ha 弱となる。

第2図はこの関係を示したものである。下方の KAP (Kooperative Abteilung Pflanzenproduktion)（植物生産協業体）の形成はついでふれる。

第2図 (ア) L.P.G.の統合の動向とKAP



前掲「ソ連・東欧諸国の農業・食糧事情」

第24表 チエコスロヴァキアの農業生産協同組合と国営農場の変遷

	農業生産協同組合					国営農場		
	組合数	組合員数 (1,000人)	恒常的労働者数 (1,000人)	一組合当り平均面積 (ha)	一組合当り平均労働者数 (人)	農場数	平均面積 (ha)	平均労働者数 (人)
1949	28	—	—	—	—	—	—	—
1950	3,747	—	64	—	10	219	2,460	—
1953	8,388	413	348	286	41	—	—	—
1956	8,072	399	372	279	41	182	4,950	—
1959	**12,560**	—	910	354	77	166	6,420	—
1960	**10,816**	994	879	420	81	365	3,061	—
1963	7,620	924	807	571	106	294	3,891	576
1965	6,704	876	726	608	108	329	4,452	680
1970	6,270	868	716	638	114	336	4,265	590
1973	4,449	902	666	987	150	300	4,696	624
1975	2,747	922	671	1,500	244	251	5,740	—

第25表　チェコスロヴァキアJZDの規模別分布
（所有農地面積分類による経営数割合）

	1970年	1974年
	100.0	100.0
～200ha	8.0	1.4
201～ 500	40.3	16.9
501～1,000	39.4	39.4
1,001～1,500	10.0	25.1
1,501～2,500	1.5	14.2
2,501～3,500		2.2
3,501～4,500		0.7
4,501以上		0.1

（資料）Statisticke Prehledy 8-9 1975. 第24～26表共前掲「ソ連・東欧の農業・食糧事情」

第26表　チェコの主要農業生産の専門生産単位の目標
（単位，頭，羽）

	生産単位	1人当り管理頭数
—畜産—		
乳牛	400～ 1,000	50
肥育牛	500～ 1,000	300
繁殖豚	600～ 2,000	100
肥育豚	5,000～ 20,000	1,500
家禽（採卵）	60,000～200,000	10,000
（ブロイラー）	30,000～100,000	15,000
—作物—		
類穀	1,500～ 2,000ha	コンバイン5台セット
甜菜	150～ 200ha	自動6連収穫機
	500～ 700ha	〃 3台セット
最適・農業経営規模	4,000～ 5,000ha	
広域 〃	15,000～30,000ha	肥料・農薬撒布保管

第27表　ハンガリーにおける経営形態別分布

	1960年	1968年	1973年
国営農場数	333	208	168
農業生産協同合組数	4,507	2,840	2,209
生産者協同化集団数	69	210	213
漁業生産協同組合数	21	22	21
協業体*	127	215	300
0.57ha以上の小農経営数	771	100	120

F. Fekete, ibid. p. 54. Statistical Yearbook, 1968, Hungarian Central Statistical Office, Budapest, 1977, pp. 173, 178, 153.
* 特殊生産者集団とぶどう，果実生産協同組合との協業体。

第28表　ハンガリーにおける国営農場の規模別分類と分布

（1974年）

土地面積規模	農場数 (A)	%	農地 (B) %	農場労働者数 (A) (1000人)	1農場当り平均(A) 農場労働者数 (人)
2,000ha以下	11	12.1	3.3	5	454
2,001～ 3,000	17	14.4	6.6	14	824
3,001～ 4,000	23	16.1	10.1	15	952
4,001～ 6,000	33	25.8	23.5	24	727
6,001～ 8,000	30	14.4	18.3	30	1,000
8,001～10,000	16	6.3	10.3	20	1,250
10,000以上	19	10.9	27.9	38	2,000
総計	149	100	100.0	147	980

第29表　ハンガリーにおける農業生産協同組合の規模別分類 (注)

(1974年)

土地面積規模	農場数 (A)	%	農地 (B) %	恒常的農業従事者 (A) (組合員のみ) (1,000人)	1農場当り平均 (A) 農業労働者数 (人)
1,000ha 以下	208	18.1	6.2	24	115
1,001～1,500	280	19.0	11.5	41	146
1,501～2,000	327	19.8	16.7	64	196
2,001～3,000	522	24.4	29.1	132	253
3,001～4,000	313	11.8	19.8	104	332
4,001～5,000	162	4.9	10.4	69	426
5,000ha 以上	105	2.0	6.3	57	543
総　計	1,917	100	100	491	256

(注)　ハンガリーでは，現在各農業経営部門の専門化のための最適規模は次のように考えられている。

穀類・とうもろこし	400～800ha
甜　菜	60～300ha
馬鈴薯	80～200ha
促成野菜	200～ 25ha
リンゴ・ブドウ	100～200ha
乳　牛	300～400 頭 — 1,000～1,200 頭
養　豚	繁殖豚 360～420 頭と肥育豚 7,000～8,000 頭
ブロイラー	30～50 万羽以上
採卵鶏	4～ 5 万羽以上

第28表，第29表とも A欄は 農林省農林経済局国際企画課「ソ連・東欧諸国の農業・食糧事情」，B欄は Statistical Yearbook, 1972. Hungarian Central Office, 1974, pp. 238～240, 266. F. Fekete, ibid. p. 55.

同様な農業生産協同組合数の傾向はチェコでもハンガリーでもみられる。

第24表の如く，チェコにおいては1959年，すなわち東独と同様集団化の一応の達成時点において経営数はピークに達し，その後急速に減少するが，組合員数総数・農用地はコンスタントなので，一組合当り組合員数・農用地，平均労働者数は増大する。1975年においてチェコの農業生産協同組合 JZD の平均規模は 1500ha であるが，経営規模別にみると（第25表），1970年では 200～1,000ha が中心であったのが，1974年では500から 1,500ha が中心となり，4,500ha 以上の経営がすでに現われたことを示している。

ハンガリーでも（第27表，第28・29表）同様であるが，経営規模別階層としては 3,000ha 以下にウエイトが平均してあるものの，3,000ha 以上の経営が数として 18.7％が農用地の 36.5％を占め，5,000ha 以上の経営も現われている。これが集団化の第二の段階である。

第三段階は，東独の第8回党大会で採択された「農業生産の集約化と専門化の推進」，「工業式農業統合（農業の工業化）の導入・経営体間協業及び垂直的統合(5)の推進」によって特徴づけられる。

注(5)　当面考察の対象が農業部門における経営体間協業であるからここでは扱わないが，東独の工業部門における企業合同*

経営体間協業・垂直的結合は何を意味するか。

本稿の最初に経営体間協業の水平的統合・垂直的結合・農業の工業化・農工複合体などの綜合問題提起がソビエトでなされていることを確認した。その上に立って(6)東欧における経営体間協業の実状を確認し，次稿で理論的解明を行なう。

東独において「㈠全国的な管理と計画化の制度的保障としての農業・倉品工・商業複合管理体制，㈡農業経営間協業（水平協業）㈢農業と食品工・商業を中心とする他の関係部門との協業（垂直協業）（青木論文(7)，同書p. 198）の一部として農業経営体間協業が，「A 1964～65年の経済改革期に確立する。農業部門自体のモメントだけでなく「『協業』路線という農業政策の形で，東ドイツ社会主義経済の国民経済的課題の一環として形成された」ことは注目されていい。

農業部門内の“既存の個別農業経営の枠内における生産の集積と専門化”（この農業経営は小農民経営でなく，集団農場LPG），“複数企業の「主要作物群についての複合機械体系の通年的共同投入」”という「協業共同体」の形成，更に「(1)統一的管理機関をもち，(2)共同の発展計画のもとに，恒常的かつ多面的な協業関係（投資効率向上や各参加経営での主力生産部隊の形成――集積・専門化――のため

・産業連合の課題とかかわりがあること（東独における経済改革推進の現実的形態）を指摘しておく（次稿参照）。

* 五井一雄「東独のテクノクラート型改革」五井一雄編「現代社会主義経済制度の集権化と分権化」所収。

注(6)

第30表　ソビエトにおける経営体間企業・組織・合同の数（年末）

	1960年	1965年	1970年	1973年	1975年
数	3,095	3,355	4,554	5,310	6,316
出資経営数		48,501	68,534	78,890	93,900
うちコルホーズ	36,265		64,329	72,072	

（出所）『ソ連邦国民経済』，1960年度，1970年度，1973年度
『ソ連邦農業統計集』，『数字でみるソ連邦』1975年版より。
岡田論文，前掲書7頁。

第31表　ソビエトにおける経営体間企業の部門別構成（年末）

	1965年	1970年	1973年	1974年	1970～1974年
総数	3,355	4,554	5,317	5,733	126
うち単部門企業	2,660	4,255	5,115	5,493	129
うち建設	1,470	2,432	2,704	2,708	114
建材	53	146	155	158	108
林業	0	288	397	427	150
配合飼料	0	77	287	354	473
農産物加工	7	14	28	32	228
畜産	187	272	258	456	168
養禽	616	574	574	565	98
繁殖	34	57	65	185	325
休息の家，サナトリウム	50	74	95	?	
多部門企業	695	299	202	235	79

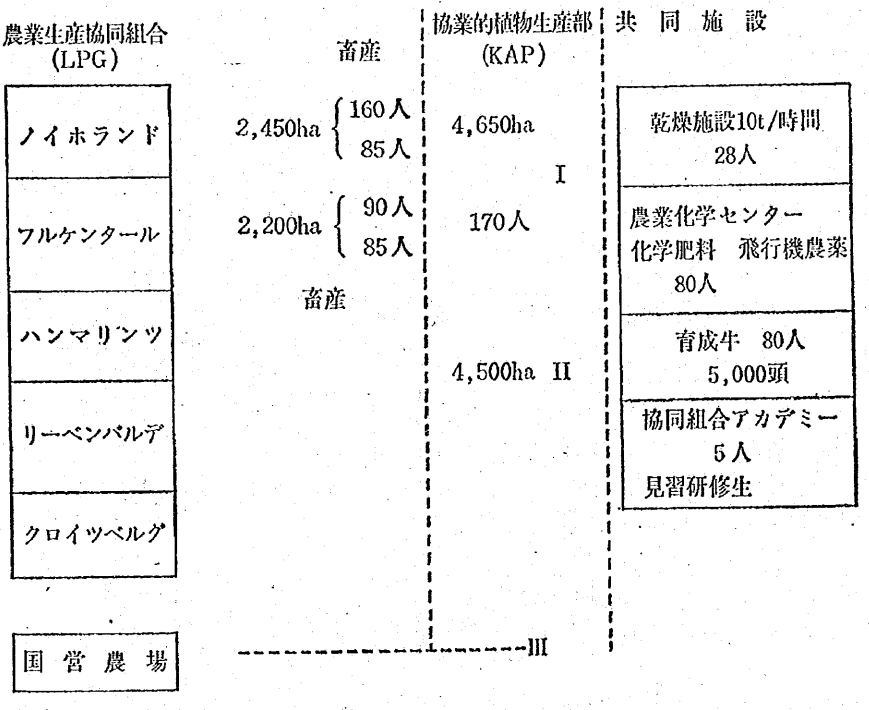
（出所）岡田論文，前掲書8頁。ア・ネグルウ・ヴォデ『経営間協業』，『ソ連邦国経済』1974年度より。

(7) 青木国彦「農業協同組合の社会主義的高度化の一方策――東ドイツの場合――」，経済理論学会編『現代資本主義と恐慌』所収。

の諸協力，各種の結合労働・結合生産や共同企業の設立等）によって各経営が独立性をもちつつも，その再生産過程を共同化する，“個別課題に対して共通な共同計画水準に支えられた” 安定した地域共同体」という「発展した協業共同体」の措定，⟶「一つの生産過程全体を特定共同集団に経営させる方法の全農業分野への適用——“植物生産における協業”⟹“協業的植物生産”（青木論文，p.200），=KAP（第 2,3 図参照）の成立という流れは，すでにふれたような東ドイツ経済全体の社会主義経済としての構造的改革との相関で，政策選択のセットの中でとらえられるべきことである。

KAP (Kooperative Abteilung Pflanzenproduktion der LPGs, GPGs und VEGs)（植物生産協業部）——ZBE (Kooperative Einrichtungen der LPGs, GPGs und VEGs mit registriertem Statut), ACZ[8] (agrochemisches Zentrum), ZBO (Zwischengenossenschaftliche Bauorganisation)[9] への課題は，更に農業生産協同経合（L.P.G.）の水平的協業を基盤とする経営体間協業レベルを超えて，“新たな生産関係をもった法的にも経済的にも独立の経営” への移行を意味する。むしろまさにZBE, ACZ,

第3図　オラニエンブルグ郡農業生産協同組合



前掲「ソ連・東欧諸国の農業・食糧事情」

注(8)「協業体間の諸経営（L.P.G.）が全農地と各々の植物生産部門の労働力・生産手段を提供して設立され，各経営の代表から成る植物生産評議会の下に統一経営される。既存経営には畜産のみが残り，これも畜産の種類や生産目的・生産段階別の協業的生産に次第に移ってゆく」（青木論文，前掲書 p. 201)。いわば協業による生産の集積と専門化の展開である。各経営を代表する植物（耕種）生産評議会から相対的に独立し始めたKAP自体の組織——協業体から独立した単独責任制をもつ企業体に変化してゆくが，実状は後述の考察にもとづき理論的展開は次稿で行なう。

(9) “Lexikon Recht der Landwirtschaft der Deutschen Demokratischen Republik”, von einem Autorenkollektiv unter Leitung von Reiner Arlt Redaktionskomission: Reiner Arlt, Gerhard Rosenau, Heinz Gold (Staatsverlag der Deutschen Demokratischen Republik, Berlin 1975), SS. 185~6, 187.

ZBOのセットに転化する過程としてKAPか位置づけられるという本質規定を有しているところに経営体間協業の社会主義経済理論における意義づけがあることは後にみるとおりである。

チェコスロヴァキアでは，郡単位で農業生産協同組合と国営農場の共同出資（出資農場の代表者で構成される評議会により運営される）による経営体間協業「共同農企業」（SZP）は，1975年現在，合計333企業形成された（第32表）。表をみればよくわかるように，市場向け大量生産がコンスタントに要請され（外部的要請），大規模生産が技術的にコストダウンを大幅に実現しうる業種，畜産部門，農業部門内の単一生協では果しえられない農業用資材供給，農業化学サービス（肥料と農薬に関する独立したシステムと連関），巨大な設備投資を必要とするようになった農業の工業化をふまえた農業施設建設等。これらは農業生産協同組合JZDの統合・合併による規模の経済の利益，労働力・資金配分の合理化や経営様式の転換・専門化による業種の分立（たとえば耕種部門と畜産部門）を前提とした飼料生産と有機質肥料生成をふくむ経営体間協業の形成など，一生産部門（農業）内部の企

第32表　チェコスロヴァキアにおける共同農企業（SZP）

（1975年7月1日現在）

	企業数	労働者数	参加農場数
		（人）	
SZP 総計	333	43,652	
内訳			
卵生産	10	486	205
家禽飼育	—	—	—
牛飼育	6	75	35
豚肉生産	1	15	11
養豚	32	649	443
飼料生産	32	356	167
農業用資材供給	3	135	59
農業化学サービス	46	1,554	1,266
農業施設建設	111	30,993	3,187
その他	72	4,499	1,462
郡共同農企業	21	4,880	592

（資料）Statisticke Prehlepy 8-9, 1975

第33表　部門別恒常的農業労働者数

（1975年2月1日現在）

部門	人数	平均年齢
国営部門	252,187人	39.4歳
共同農企業（SZP）	7,635	
JZD	670,567	44.5歳
個人農	59,449	53.0歳
総計	989,838	43.7歳

（資料）ekonomika zemedelstvi 1975
第32,33表とも前掲「ソ連・東欧諸国農業・食糧事業」

業間協業の範囲をはるかに超え始めていることは明らかである。それは第4図にみられるような農業生産協同組合の生産構造をかえていくのみならず[10]，分配構造をかえ，国家との納付金・資金供給の関係をかえる。更にあとでふれるように，新たな段階と規模で形成される社会的消費フォンドの循環は，生産構造の変化か旧来の農業と工業を農工複合体に止揚してゆくように，農村と都市の対立を新たな生産・分配・消資の地域的連関の創造におきかえてゆく。

注(10)　1972年段階でチェコではSZPを展望し，すでにJZDと国営農場間の協力関係を一層密にする政策として賃金等総表体系の統一的指標が提起されている（Zaklady zemedelske politiky KST, 1973）「ソ連・東欧の農業・食糧事情」

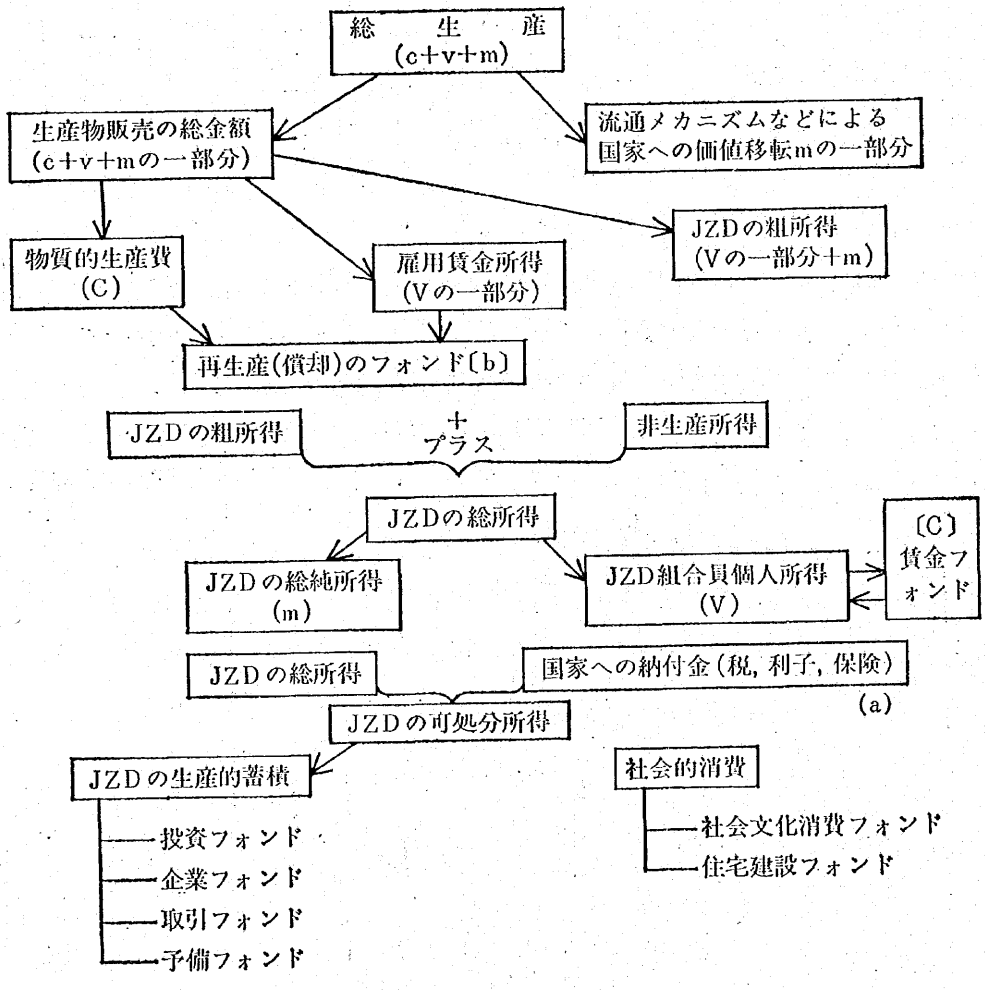
私的資本の揚棄・生産手段の社会化を実現した社会主義経済が始めて実現しうる，そして，マルクスが措定した“資本主義工業の発展がつくり出した農村と都市の対立”が解消してゆく物質的基盤の形成の端緒であるといわなければならない。

Ⅳ

ソビエト経済の中で農業集団化の完成をみてから（1935年），協業が日程にのぼらなかったわけではない。又協業が「社会主義農業部門における生産の集積の成果」「ソ連における社会主義農業の成立以来大規模な社会的生産は不断に増大し，農業企業の平均規模は著しく増大した。(――1コ

注(10)のつづき

第4図　チェコにおける JZD の総生産の分配構造



前掲「ソ連・東欧諸国の農業・食糧事情」

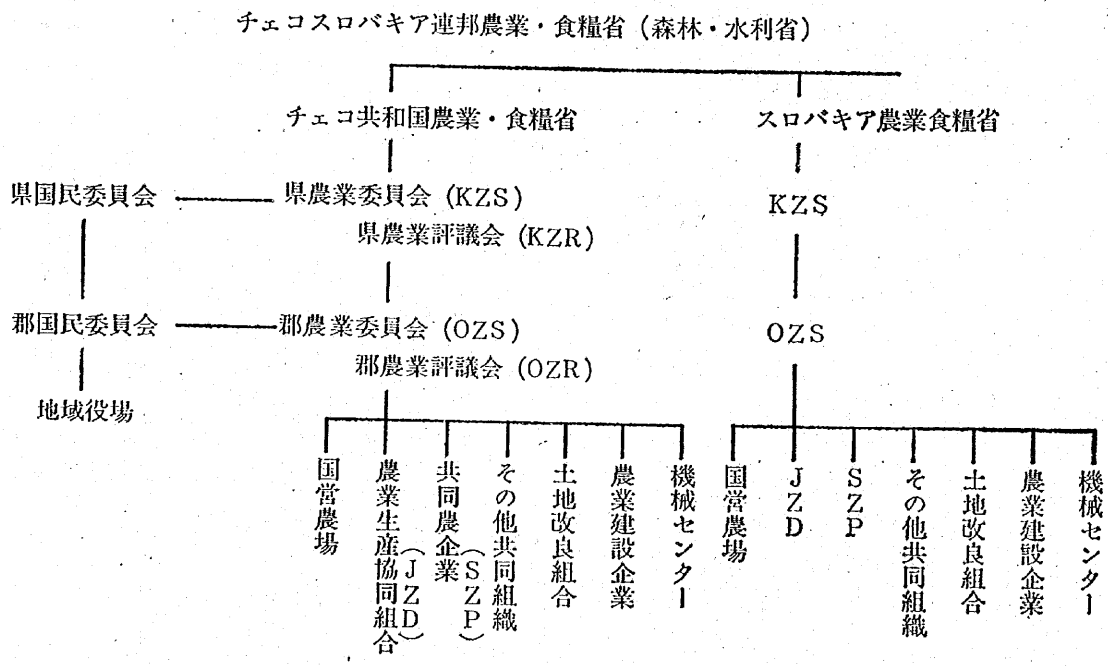
ルホーズ当り農地面積 1,430ha（1940年）→6,300ha（1973年[11]）であるなら，1945年に土地改革を行い，52年頃から小経営を集団化し，一応の完成をみた（196 年）直後に，大規模，加速度的に統合・水

注(10)のつづき　　第34表　チェコスロバキアの農業組織に対する課税体系一覧

	農地税	利潤税		非農業所得税	賃金および報酬税			社会保障納付金
		収益率によるもの	50%以上の収益の場合		高額賃金報酬税	追加賃金税	個別賃金税	
1.税農業協同組合（JZD）	○	○	—	○	○	—	—	—
2.国営農場	○	○	—	○	—	○	—	—
3.共同農企業（SZP）と土地改良組合	○	○	—	○	—	—	○	—
4.国営種畜公団	○	○	—	○	—	○	—	—
5.大規模飼料工場	○	○	—	○	—	○	—	—
6.国営種苗公団	○	○	—	○	—	○	—	—
7.農産物購買販売公団	○	—	○	—	—	○	—	○
8.その他農業生産・サービス組織	○	○	—	○	—	○	—	○

前掲「ソ連・東欧諸国の農業・食糧事情」（第5図とも），農地税はすべてにかかる。

第5図　農業生産組織は行政組織と対応することを示す（＝地域社会の再編）



注(11)　岡田進論文，前掲書。

平均協業——垂直的協業の経営体間協業⟹新たな生産関係の創出にとどまらぬ，農・工部門の再編複合体化へ転化しようとしている東欧諸国の転化のモチーフは，どのように理論的に掌握されるべきであろうか。

ソビエトの社会主義経済移行以後，国家独占資本主義の展開，第二次大戦を経て社会主義経済へ移行したこれら社会主義経済の国々の構造的特質をふまえないで，“社会主義経済進展の一過程として経営体間協業の形成を理論づけてしまう”ことは，現存する社会主義経済のもつ運動法則に対応する政策選択の理論的分析をそのまま社会主義経済の理論的課題に固定化し，歴史的規定性によって解明，位置づけるべき課題を理論一般にひきいれる可能性をもつことになる。

経済改革と，そこに提起された社会主義経済における計画と市場の問題も，政策理論と理論一般の次元の混同の中にあると考えるが，この経営体間協業，農業の工業化，農工コンプレックスも又すぐれて社会主義経済理論の課題でありながら，その様相はきわめて実証的な政策的課題の中で先ず整理されねばならないであろう。経営体間協業と工業式農業統合の形成を理論的に必然化するものは，ソ連で言われているような農業部門での生産の集積ではない。(後述するように，1976年7月，北コーカサスのスタブロポリ市周辺のバチャーエフ—コルホーズ，東独のマルクスワルデ，デーデロウ，シェンケンベルグのL.P.G.を訪問し，生産従事者，管理者，家族，技師の人々から直接経営体内協業形成のプロセスを聞き，実態をみて[12]持った数多くの疑問と照応する)。

東独においてそれ自体が，その国の社会主義経済移行のモメントの前提となった帝国主義支配の支柱となったユンカー的地主経営をふくむ農業構造は，社会主義経済建設の過程で変革されたが，下向分解の結果としての小経営の残存ではなく，農業経営の支配的形態として存続する過小家族労作経営の集団化は，社会主義工業化を背景にMTSを媒介として実現されたとはいえ日も浅く，集団化自体が諸集落ないし一村落を単位に形成され，自給性と局地市場を対象とした市場向け生産を行う関係上，社会的計画生産にビルトインされる以前の自然発生的多角経営をすすめ，その上での機械化，化学化，効率化であった。集団化がすすみ，国民経済的規模で計画経済のメカニズムの中に再編され，社会的農産物生産流通のシステム化が，増大する農産物需要の下に必然化されるにつれて集団化を要請した新しい生産力構造の創出（社会主義経済構築の方向）は，社会主義的大規模農業経営が本来的に成立しうる条件を新たに措定する。大規模機械を入れ，土地利用，労働力配分，資金の運用の最適当選択を可能とするシステム——一方は生産協同組合の水平的結合，農業部門の中での耕種部門と畜産部門を大きくわける専門化の必然性と，それを可能にする条件の結合⟶新たな段階での部門内経営体間協業の形成と，それを基盤にした“工業式農業統合”農業の工業化への提起，それは自然的条件が土地所有のメカニズムの中で制約となり，私的生産の下では獲得する

(12) 「ヨーロッパの社会主義農業をみて」，「農村と都市をむすぶ」，1976，11月号参照。

ことのできなかった農業生産の飛躍的発展――計画経済の下における社会的生産の本来的性格を実現しうる構造の確立を意味する。それは同時に農・工部門の新しい結合形態の創出を意味することによって所謂“農業部門自体の揚棄”ともいえる，農工複合体の形成を通じて社会主義経済の発展――の入口に到達することになる。

ソビエトでは，農業部門における生産の集積→経営体間協業の形成は更に新しい集積の可能性の拡大をつくり出すと指摘されている。

「共同出資による高度に専門化・集積された経営間企業（組織）および企業合同の創設，工業的方法にもとづく商品作物の生産における単一のテクノロジー過程のそれぞれの段階を担当する経営間（部門内）分業の組織化，また必要に応じての加工部門との垂直的統合等の形態をとるが，いずれにせよ管理面での困難を生じさせるような経営の過度の大規模化を回避しつつ，（協業による）経営内の予備を利用し，事実上コルホーズ・ソフォーズのわくをひろげ，その集積可能性を拡大する」。

しかし同時に，これは「その背景に食糧需要構造の変化に対応する畜産への要求がますます拡大し，効率的生産を要請されるので，手労働を主とするコルホーズの小飼育物の限界がネックとしてあらわれたことを背景としている」ともいわれている（岡田論文，前掲書，注1参照）。

始めにふれたように，ソビエトの農業投資は著しく増大し，その中にしめる経営体間協業・農業の集約化――専門化のためのウエイトは大きいが，逆にそれは農業部門に対する設備投資の過小をあらわしているといえる。農業投資の増大にともない，労働生産性は上昇しているが，労働のフォンド装備率やエネルギー装備率の増大テンポに及ばないことは前掲第3表の如くである。農業および工業におけるフォンド及びエネルギー装備率と労働生産性の上昇テンポの相関性は，ソビエト農業の現段階が全般的に，従来のコルホーズ形態の生産力構造を揚棄しうる状況には立ち至っていないことを示している。

また，機械化水準の上昇にともない労働期間はあきらかに減少し，集団農場の本来のメリットである資本集約化がすすめられているが，現時点のような農業機械供給のおくれや修理状況の下では，集団農場の経営体間協業にする集約化まで高度化する条件をみとめられないように思われる。「コルホーズの“手労働を主とする飼育場”の限界」を打破するための協業化がよく示しているように，経営体間協業を要請する内的モメントは，むしろ資本集約的経営としての大規模経営のメリットを活かすことのできていない現存の“コルホーズの実状”打破にあるのではないか。そしてそれはコルホーズの水平的協業・垂直的協業が，コルホーズ形式の社会主義農業発展の理論的段階措定を誤りとするのでなく，むしろコルホーズ（前近代的農村構造の支配的な部分をくみこんで社会主義経済移行を実現した現存するすべての社会主義国の，農業構造の支配的形態となっている（〔拙稿「社会主義経済の再生産構造と農業」前掲書，参照〕）自体のもつ歴史的性格とかかわるのである。水平的協業の必要性の論点にも，現実の展開にも必ずあらわれてくる，「半自給性と局地市場をもった村落を中心とした

農業生産協同組合（LPG, JZD etc.）が，社会的生産の拡大の中で，計画的市場向け生産に限界性をもち，商品化のための展開ではなく半自給性の故に伝統的に続いてきた“多角経営”を廃して専門化する」という説明は，理論的に解明される“集約化・専門化”の妥当性と同時に現実の必要性の契機を物語っている。

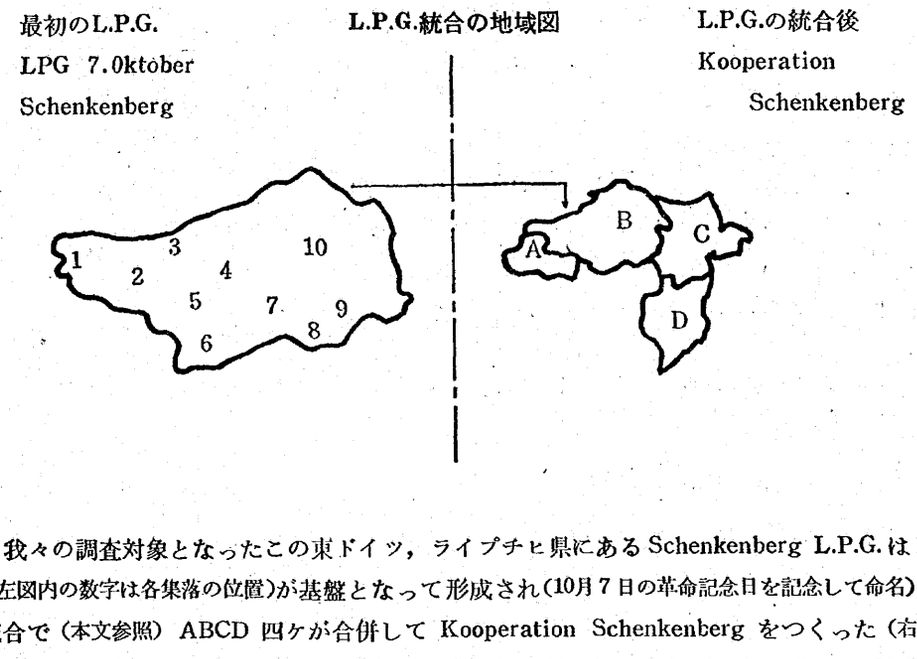
ソビエト農業の発展と協業化に即していえば，社会主義農業における生産の集積と新しい展開といえるであろうが，小経営農民に土地分配を行った土地改革の，それを実現した社会主義メカニズム自体が土地の段階的社会化を展望する集団化を推進し，その達成時点で協業化へ転化する東欧諸国の協業化と比較してみるとき，この協業化の過程を推進するモメントは決して農業部門の生産の集積・生産力構造の変化・新しい生産力創出のための生産関係の変化という定式をあてはめてのみ解明することのできないように考えられる。

現代社会主義経済の歴史的存在に即していえば，“弱き環”より移行した，前近代的，資本主義的メカニズムを敵行的に内包して社会主義経済を建設しつつ，ある歴史的規定性の中でとらえられるべき，社会主義的農業集団化の段階の問題である。理論的に社会主義経済自体を体系的に措定した次元でいえば，社会主義経済の理論的命題である農村と都市の対立の解消を支える新たな生産関係を，資本主義以前の経営形態である小農経営の集団化という形態を通して創造していく過程の説明であって，そのかぎりで，従来この次元で展開される殆んどの論文に欠けていたように（全人民的所有の成立＝生産手段の所有の社会化）この部分は捨象されうることにもなる。

東欧諸国の農業の集団化が，極めて零細な規模の小農民経営を再編し，村落単位の集団的経営がMTSを媒介として労働生産性を高めながらも，伝統的生産・流通システムを脱皮しきれない時点に協業化が日程にのぼったのは，まさにそれを推進する力が，社会主義工業化の発展を軸とした社会主義経済セクターの発展（――コメコンにおける国際分業を東欧工業化推進の実状から落しても説明することはできない。たとえば東独は自国内の農業機械需要をおさえて対コメコン市場に輸出している）に基づいているからである（次稿Ⅱにつづく）。

〈後記〉 1976年7月「農村問題研究会議」の社会主義農業視察団（島津猛氏を団長とする15名，社会主義経済研究者としては池田顕昭氏，望月喜市氏参加）に加わって，ソビエトのロシア共和国，北コーカサスのスターブロポリ市の近くのチャパーエフ記念コルホーズと，東独のデデロウ，マルクスワルデ，シェンケンベルグの三つのL.P.G.を訪れた。コーカサスの方は耕種と畜産の組合せた中位コルホーズの再生産，流通，農民家族の社会生活を，東独の方はフンボルト大学助教授農業経済専攻のK. H. Nordmann氏同乗のマイクロバスで東部から西部へ農村を走りまわり，工業化された農業の設備，生産，分配，流通構造，KAPからZEBへのプロセスを見聞した。現地での討論会に参加したことによる発展水準認識のがちいの実感が本論文の契機となった。まさに「農業集団化の完成は理論的にも集団化の課題の始まり」(F. Fekete他著 “Economics of Cooperative Farming――Objectives and Optima

in Hungary —— 1976"）なのである。



我々の調査対象となったこの東ドイツ，ライプチヒ県にあるSchenkenberg L.P.G.は10ケの集落（左図内の数字は各集落の位置）が基盤となって形成され（10月7日の革命記念日を記念して命名），更にL.P.G.統合で（本文参照）ABCD四ケが合併してKooperation Schenkenbergをつくった（右図）。左図のL.P.G.は右図のB部分をしめる。即ちL.P.G. "7. Oktober Schenkenberg"は右図Kooperation SchenkenbergのB部分である。Bは農用地2604ha. AはPohritzsch L.P.G. 441ha，CはSausodelitz L.P.G. 1767ha，Dは Beereudorf L.P.G. 1604haである（次稿で扱う）。なお，本視察による集団経営に関する労作としては山本陽三「集団化農場と個別経営（「社会学研究年報」第7.8合併号所収）」がある。

（経済学部教授）